

COLUMN

循環型社会の形成 ～収集運搬の現場から その2～

白井グループ株式会社 代表取締役

白井 徹 TORU SHIRAI

1965年 東京都足立区生まれ
 1987年 国士館大学経済学部を卒業し、同年よりハナエ・モリ・インターナショナルに勤務
 1990年 白井運輸㈱入社
 2003年 白井グループ㈱設立と同時に代表取締役社長に就任
 2015年より白井エコセンター㈱社長を兼任



変革を阻む様々な難題

製造業からの要望には次のようなものがあります。

- ①自社が製造したプラのみ集めてほしい。
- ②廃プラは自社と提携した資源化工場に入れてほしい。

しかし、廃棄物処理業者の選定はもはや排出事業者の意思だけでは不可能です。どんな大規模ビルでも、遠方の資源化工場にトラック満載で直送できる程の排出量は無く、収運会社のルート都合や中間処分場の出荷先に左右されます。

また、東京23区には40万以上の排出事業者があり、収運会社は少なくとも500社以上、中間処分場は30箇所以上。これらが自由競争の下に複雑に契約で絡み合い、現在の市場が形成されています。目に見えないがんじがらめの鎖。この中で分別収集ルートが増えることはコスト増、人員機材不足に直結します。

関係者の多くも資源循環を妨げる原因の多くは廃掃法にあると考え、様々な法改正や新法ができました。最近ではプラ新法。問題解決に向け前進はしていると思いますが、現場の困窮を解決するまでには至っておりません。

コロナ後の東京は未曾有の人手不足、宅配や建設業界とのドライバーの争奪戦が起きています。更に物流2024年問題や高齢化。世界情勢にも影響されトラックを買う事も難しい。環境負荷の少ない夢の資源化工場ができて、誰もそこまで持つて行く事ができないのです。

地域を単一のルールに基づきマネジメントしている家庭ごみの資源循環は進みやすいと思います。問題は大都市の事業系廃棄物。これを廃掃法を理由に棚上げしては、世界のサーキュラーエコノミーに取り残されてしまう気がしてなりません。

解決策としての廃棄物処理業のDX

抜本的な解決策は、事業系廃棄物処理業のDXを進める事にあると考えています。全てのモノが廃棄物に変わる時、電子マニフェストと同様にデジタル管理する事が出来れば、また、処理・再生の起点である収集運搬の業務をデジタル化により徹底的に効率化すれば、法改正や廃棄物業界の再編を待たずとも大きなコストメリットを得ることができ、都市部でのサーキュラーエコノミーを実現する分別収集ルートの確保ができるのではないのでしょうか？

グループ内に一般家庭と事業系廃棄物の収運会社を持つ私達は、二つの事業、収集効率を比較分析する事が偶然出来ました。浮き彫りになるのは事業系廃棄物の収集運搬の圧倒的な効率の悪さ。しかし此処にはテクノロジーを活用すれば改善出来る余地が多くある。DXに活路があると確信しております。

JWセンターの電子マニフェスト普及と併せて収集運搬業のDXも進んで行くなれば、日本のサーキュラーエコノミーの未来は明るくなるのではないのでしょうか。

白井グループ株式会社 代表取締役 白井徹様は6月24日ご逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。